



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimnev.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 吉成 章博

TEL 03-3626-2341

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	10,492	—	730	—	737	—	254	—
24年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	13.15	12.97
24年12月期第1四半期	—	—

(注)平成24年12月期第1四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成24年12月期第1四半期の数値及び平成25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	29,213	10,860	37.2
24年12月期	30,182	10,797	35.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 10,860百万円 24年12月期 10,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	10.00	10.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,801	8.0	1,650	2.0	1,608	3.6	700	35.9	36.21
通期	44,820	6.7	3,520	7.0	3,440	4.3	1,526	20.8	78.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	19,340,800 株	24年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	19,340,800 株	24年12月期1Q	— 株

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策への期待感から急激な円安の進行、株価の上昇等、景気回復への明るい兆しが見られたものの、長引く欧州の債務危機や、中国経済の減速の影響などにより先行きは依然として不透明な状況が続いています。外食産業におきましても、消費者の節約志向は強く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は他社との差別化を目指すことで、漁業等の一次産業、その食材の加工を手がける二次産業、そして店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する飲食業の六次産業化に向けた取り組みを継続して強化してまいりました。

飲食事業におきましては、愛媛県八幡浜市の非連結子会社である魚鮮水産㈱との連携を強化し、2月より開催した旬の食材を提供する「創業祭」フェアのなかで、漁港からの直送鮮魚を用いた商品をメニューに取り入れ、より鮮度の高い商品供給が全国にできる体制を構築いたしました。さらに、店舗での営業力強化のために、教育体制と人材育成に注力し、全国にその地域での見本となるべく店舗として「旗艦母店」を、さらによりきめ細かく現場教育実施していくための「エリア教育店」を設定し、お客様へのサービス力、商品提供の調理技術力を指導できる体制を整備いたしました。

コントラクト事業におきましては、現在受託している97店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施し、より安定的に運営できる体制の強化に努めてまいりました。

また、店舗数に関しましては、飲食事業直営店の新規出店を6店舗、フランチャイズへの建売が2店舗あったことにより、当第1四半期会計期間末の飲食事業、コントラクト事業を合わせた直営店の店舗数は397店舗（前期末393店舗）となりました。また、F C店舗の新規出店が2店舗、直営店からの転換が2店舗あったことにより、当第1四半期会計期間末のF C店の店舗数は292店舗（前期末294店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高10,492百万円、営業利益730百万円、経常利益737百万円、四半期純利益254百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産は、29,213百万円となり前事業年度末と比較し、969百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、店舗の出退店に伴う差入保証金の増加が29百万円あった一方で、現金及び預金を買掛金の減少、配当金の支払等により496百万円、のれんが115百万円減少したこと等によりです。

当第1四半期会計期間末の負債は、18,352百万円となり前事業年度末と比較して1,032百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、前受収益（四半期貸借対照表ではその他（流動負債）に含まれております。）の増加が315百万円あった一方で、買掛金の減少が550百万円、未払法人税等の減少が486百万円あったこと等によりです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、10,860百万円となり前事業年度末と比較して63百万円増加いたしました。増加の主な内訳は、配当金が193百万円があった一方で、当第1四半期累計期間の営業成績により利益剰余金が254百万円増加したこと等によりです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、第1四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成25年2月8日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,874	6,006,106
売掛金	336,827	339,151
F C 債権	399,676	400,716
商品	290,634	237,948
貯蔵品	12,736	10,194
その他	1,186,583	1,020,905
貸倒引当金	△70,216	△76,529
流動資産合計	8,659,117	7,938,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,723,449	5,451,129
その他（純額）	989,599	969,550
有形固定資産合計	6,713,049	6,420,679
無形固定資産		
のれん	7,910,442	7,794,504
その他	39,499	34,148
無形固定資産合計	7,949,941	7,828,653
投資その他の資産		
差入保証金	5,984,112	6,013,470
その他	902,380	1,037,488
貸倒引当金	△25,624	△25,142
投資その他の資産合計	6,860,868	7,025,817
固定資産合計	21,523,859	21,275,149
資産合計	30,182,976	29,213,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,413,233	2,863,001
F C 債務	545,792	468,311
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	923,301	436,608
賞与引当金	72,358	226,530
役員賞与引当金	20,000	—
資産除去債務	2,759	6,790
その他	3,590,296	3,658,191
流動負債合計	9,867,742	8,959,433
固定負債		
長期借入金	4,350,000	4,350,000
退職給付引当金	84,662	86,190
資産除去債務	773,760	771,921
その他	4,309,438	4,185,284
固定負債合計	9,517,861	9,393,396
負債合計	19,385,603	18,352,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,866,648	2,866,648
利益剰余金	2,159,087	2,220,021
株主資本合計	10,798,357	10,859,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△984	1,522
評価・換算差額等合計	△984	1,522
純資産合計	10,797,373	10,860,813
負債純資産合計	30,182,976	29,213,642

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,492,426
売上原価	3,595,674
売上総利益	6,896,751
販売費及び一般管理費	6,165,799
営業利益	730,952
営業外収益	
受取利息	5,087
受取手数料	24,215
違約金収入	5,200
その他	6,313
営業外収益合計	40,815
営業外費用	
支払利息	30,267
その他	4,238
営業外費用合計	34,505
経常利益	737,262
特別損失	
固定資産除却損	35,860
減損損失	177,375
その他	11,007
特別損失合計	224,243
税引前四半期純利益	513,018
法人税、住民税及び事業税	414,683
法人税等調整額	△156,005
法人税等合計	258,677
四半期純利益	254,341

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。